

四半期報告書

(第48期第3四半期)

自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日

株式会社アサカ理研

福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野納 敏展
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	管理本部 経営管理部 経理課長 塚原 俊輔
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	管理本部 経営管理部 経理課長 塚原 俊輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成26年10月1日 至平成27年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	6,070,506	6,982,817	8,189,813
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△358,117	162,596	△416,657
四半期 (当期) 純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	△184,709	131,836	26,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△178,848	116,602	26,293
純資産額 (千円)	2,011,468	2,373,259	2,210,944
総資産額 (千円)	6,568,714	5,721,087	6,621,357
1株当たり四半期 (当期) 純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	△74.25	52.14	10.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	51.83	—
自己資本比率 (%)	30.0	41.3	32.8

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△58.15	3.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含んでおりません。
3. 第47期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第47期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策を背景に、円安と株価上昇が進みました。その結果、輸出関連企業を中心に業績の改善が見られたものの、物価上昇懸念や消費増税による消費低迷など、景況感は先行き不透明な状況で推移しました。

当社の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及などによる世界的な需要増に加え、円安を背景にした生産の国内回帰も見られるなど、生産活動は回復に向かいつつあります。

また、主力製品である金の価格は、米国の金融緩和縮小の影響により、ドルベースでの価格下落が続いておりますが、欧州経済の先行き不安や地政学的リスクの高まりなどから底堅く推移し、円安の影響も相まって、前年同期を上回る水準で推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、前年に竣工したいわき工場において、新規事業であるレアメタル・レアアースのリサイクルの事業化に向けて、研究開発・生産技術開発を継続するとともに、同じく前年にマレーシアで子会社化したASAKARIKEN(M)SDN. BHD. の立ち上げを進めてまいりました。マレーシアでの事業推進に関しては、2015年3月に独立行政法人国際協力機構の中小企業連携促進基礎調査として、当社が提案したマレーシア国における「e-wasteからの有価金属回収事業調査」が採択され、子会社と一体となって調査を進めております。また、既存事業についても、更なる効率化やコスト削減を進め、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、採算性の低い取引の見直し等によって販売数量が減少したものの、貴金属価格の上昇と、新たに取得した海外子会社の売上が加わったことによって、売上高は、6,982,817千円（前年同四半期比15.0%増）となりました。営業利益は、貴金属価格の上昇、取引条件の見直し、製造の効率化や全社的なコスト削減によって、188,750千円（前年同四半期は340,255千円の損失）となり、経常利益は、162,596千円（前年同四半期は358,117千円の損失）となりました。また、四半期純利益は、補助金収入22,333千円を特別利益として計上したことにより、131,836千円（前年同四半期は184,709千円の損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

また、第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の算定方法を変更しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に管理するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。なお、前年同四半期のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

（貴金属事業）

当事業の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、徐々に上向いておりますが、採算性の低い取引の見直し等によって、貴金属の販売数量は減少しました。一方、貴金属の販売価格が前年同期の水準を上回ったことに加え、新たに取得した海外子会社の売上が加わったことによって、売上高は、6,353,779千円（前年同四半期比16.3%増）となりました。セグメント利益は、貴金属価格の上昇、取引条件の見直し、製造の効率化によるコスト削減等によって、99,879千円（前年同四半期は279,457千円の損失）となりました。

(環境事業)

当事業の主要顧客の属する電子回路基板業界の生産は、回復の足取りが重く、電子回路基板向けエッチング液の販売数量は、前年同期を下回りました。一方、銅ペレットの販売数量と販売価格はいずれも前年同期をやや上回る水準となり、売上高は、583,985千円（前年同四半期比4.5%増）となりました。セグメント利益は、コスト削減の効果や利益率の高い商品のスポット取引によって、57,590千円（前年同四半期は75,387千円の損失）となりました。

(その他)

その他に含まれるシステム受託開発事業および運輸事業の売上高は、144,272千円（前年同四半期比1.8%減）となり、セグメント利益は、5,127千円（前年同四半期は3,271千円の損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて900,270千円減少し、5,721,087千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が516,815千円、その他流動資産が345,371千円減少したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて1,062,584千円減少し、3,347,828千円となりました。

主な要因は、借入金が1,040,268千円減少したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて162,314千円増加し、2,373,259千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が145,724千円増加し、自己株式が30,053千円減少したことです。

(3) 事業上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、130,202千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	2,572,300	—	504,295	—	339,295

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 32,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,539,000	25,390	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	2,572,300	—	—
総株主の議決権	—	25,390	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)アサカ理研	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地	32,000	—	32,000	1.24
計	—	32,000	—	32,000	1.24

（注） 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数及び新株予約権の権利行使により処分した株式数を含めて29,908株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,642	1,247,826
受取手形及び売掛金	341,689	320,389
商品及び製品	399,880	448,985
仕掛品	304,539	301,870
原材料及び貯蔵品	71,163	59,213
繰延税金資産	77,575	52,489
その他	511,591	166,219
流動資産合計	3,471,082	2,596,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,109,008	2,107,986
減価償却累計額	△801,744	△867,327
建物及び構築物（純額）	1,307,264	1,240,658
機械装置及び運搬具	2,215,029	2,230,270
減価償却累計額	△1,813,440	△1,864,774
機械装置及び運搬具（純額）	401,589	365,495
土地	1,206,144	1,206,144
リース資産	71,234	46,100
減価償却累計額	△55,866	△40,221
リース資産（純額）	15,367	5,878
建設仮勘定	7,195	5,284
その他	187,063	181,678
減価償却累計額	△164,052	△159,007
その他（純額）	23,011	22,671
有形固定資産合計	2,960,571	2,846,133
無形固定資産	22,311	24,819
投資その他の資産		
投資有価証券	72,099	73,082
繰延税金資産	5,105	—
退職給付に係る資産	—	83,908
その他	90,219	96,181
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	167,391	253,139
固定資産合計	3,150,275	3,124,092
資産合計	6,621,357	5,721,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,340	140,551
短期借入金	※ 1,116,367	※ 988,173
1年内償還予定の社債	60,000	210,000
リース債務	9,017	4,493
未払法人税等	771	11,866
賞与引当金	93,569	45,418
その他	270,256	323,182
流動負債合計	1,704,322	1,723,685
固定負債		
社債	460,000	250,000
長期借入金	※ 1,889,013	※ 976,939
リース債務	6,630	1,476
繰延税金負債	60,051	122,471
退職給付に係る負債	15,525	—
長期末払金	225,849	223,574
資産除去債務	49,020	49,681
固定負債合計	2,706,090	1,624,142
負債合計	4,410,413	3,347,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	351,422
利益剰余金	1,356,465	1,502,189
自己株式	△46,476	△16,423
株主資本合計	2,153,579	2,341,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,356	26,217
為替換算調整勘定	755	1,315
退職給付に係る調整累計額	△5,523	△3,586
その他の包括利益累計額合計	19,587	23,946
新株予約権	14,086	3,731
少数株主持分	23,690	4,097
純資産合計	2,210,944	2,373,259
負債純資産合計	6,621,357	5,721,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	6,070,506	6,982,817
売上原価	5,197,890	5,848,109
売上総利益	872,616	1,134,707
販売費及び一般管理費	1,212,871	945,956
営業利益又は営業損失(△)	△340,255	188,750
営業外収益		
受取利息	929	300
受取配当金	160	174
受取賃貸料	5,547	6,708
その他	6,088	3,746
営業外収益合計	12,726	10,929
営業外費用		
支払利息	19,104	24,376
その他	11,482	12,706
営業外費用合計	30,587	37,083
経常利益又は経常損失(△)	△358,117	162,596
特別利益		
固定資産売却益	—	705
新株予約権戻入益	—	364
補助金収入	58,300	22,333
負ののれん発生益	3,045	—
特別利益合計	61,345	23,402
特別損失		
固定資産売却損	—	107
固定資産除却損	92	2,384
特別損失合計	92	2,492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△296,864	183,506
法人税、住民税及び事業税	992	7,313
過年度法人税等戻入額	△7,247	—
法人税等調整額	△105,900	64,321
法人税等合計	△112,154	71,635
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△184,709	111,871
少数株主損失(△)	—	△19,965
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△184,709	131,836

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△184,709	111,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,861	1,861
為替換算調整勘定	—	932
退職給付に係る調整額	—	1,937
その他の包括利益合計	5,861	4,731
四半期包括利益	△178,848	116,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178,848	136,194
少数株主に係る四半期包括利益	—	△19,592

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15,525千円減少し、退職給付に係る資産が62,901千円、利益剰余金が51,200千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(財務制限条項)

※ 当第3四半期連結会計期間末の借入金のうち、シンジケート・ローン契約には、平成27年9月以降に終了する事業年度における純資産及び経常利益が、一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
短期借入金	100,000千円	35,957千円
長期借入金	1,299,999	440,485
合計	1,400,000	476,443

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	149,894千円	166,445千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,313	15	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,312	15	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,462,191	557,156	6,019,348	51,158	6,070,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,702	1,703	95,758	97,462
計	5,462,192	558,859	6,021,051	146,917	6,167,969
セグメント損失	△279,457	△75,387	△354,845	△3,271	△358,117

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,353,779	583,985	6,937,765	45,051	6,982,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	99,220	99,220
計	6,353,779	583,985	6,937,765	144,272	7,082,037
セグメント利益	99,879	57,590	157,469	5,127	162,596

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の算定方法を変更しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に管理するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (△)	△74円25銭	52円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△184,709	131,836
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (千円)	△184,709	131,836
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,487	2,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	51円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社アサカ理研

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村山 憲二 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 武男 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野納 敏展
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 野納敏展は、当社の第48期第3四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。